

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 群栄化学工業株式会社

コード番号 4229 URL http://www.gunei-chemical.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宮下 雄次

TEL 027-353-1810

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,273	—	294	—	312	—	217	—
20年3月期第1四半期	5,804	2.1	60	△83.8	141	△68.9	△7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.98	—
20年3月期第1四半期	△0.10	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	53,367	35,887	65.7	481.13
20年3月期	53,553	36,233	65.8	497.41

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 35,045百万円 20年3月期 35,222百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,600	8.9	700	56.3	800	34.9	600	—	8.24
通期	25,800	9.6	800	△25.6	1,000	△23.1	600	—	8.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

【(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 89,983,085株 20年3月期 89,983,085株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 17,142,653株 20年3月期 17,138,512株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 72,843,981株 20年3月期第1四半期 73,081,037株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績予想は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断及び仮定した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による金融市場の混乱は小康状態となっておりますが、原油等の資源価格や穀物価格の高騰により、世界的なインフレ懸念が高まっております。

このような状況のもと、当社グループはグループ経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は、前年同期比468百万円(8.1%)増加し、6,273百万円となりました。

利益面では、前中間連結会計期間に行った減損処理による減価償却費負担減及び経費節減並びに原料価格上昇分の価格是正に努め、また、在外子会社が堅調に推移したため、営業利益は前年同期比233百万円(388.3%)増加の294百万円、経常利益は前年同期比170百万円(120.5%)増加の312百万円、四半期純利益は224百万円増加の217百万円となりました。

化学品事業は、電子材料関連向け樹脂や自動車関連向け樹脂が堅調に推移し、また在外子会社の業績も堅調であったため、増収となりました。

食品事業は、世界的な穀物需要増加により原材料価格の高騰が続き、収益性を圧迫しております。

その他事業は、高機能繊維について、国内向けの溶剤回収向けが堅調に推移しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、53,367百万円となりました。これは、新工場建設による有形固定資産の増加があったものの、それに伴う支払による現金及び預金の減少により、資産合計が減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、17,479百万円となりました。これは、借入金の返済による減少があったものの、新工場建設による設備代未払金が増加したことにより、負債合計が増加しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ345百万円減少し、35,887百万円となりました。これは、四半期純利益217百万円による利益剰余金の増加があったものの、配当金の支払による減少及び為替換算調整勘定が減少したことにより、純資産合計が減少しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績の変動については、現時点では想定されないことから、平成20年5月16日発表の通期の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が29百万円それぞれ減少しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による影響はありません。

4. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による影響はありません。

## 5. 追加情報

## (1) 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正(減価償却費の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、当第1四半期会計期間より、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は従来の方法に比べて17百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益が17百万円それぞれ減少しております。

## (2) 役員退職慰労引当金の廃止

群栄商事株式会社は平成20年6月17日開催の定時株主総会において、群栄ボーデン株式会社は平成20年6月17日開催の定時株主総会において、また日本カイノール株式会社は平成20年6月12日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の内規を廃止し、今後役員退職慰労金の支払を行わないことを決議いたしました。

従って、役員退職慰労金の支出に備えるため当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当第1四半期会計期間末において発生している役員退職慰労金は、当該決議以前から在任している役員に対する支給確定額であり、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,714	3,798
受取手形及び売掛金	7,203	6,998
有価証券	3,007	4,804
商品	56	28
製品	1,501	1,358
半製品	422	314
原材料	588	531
仕掛品	43	126
貯蔵品	56	66
その他	329	274
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	16,923	18,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,994	18,926
減価償却累計額	△12,996	△12,932
建物及び構築物(純額)	5,998	5,994
機械装置及び運搬具	23,780	23,602
減価償却累計額	△20,000	△19,920
機械装置及び運搬具(純額)	3,780	3,682
土地	7,634	7,634
建設仮勘定	3,435	2,388
その他	2,348	2,359
減価償却累計額	△1,926	△1,899
その他(純額)	422	459
有形固定資産合計	21,271	20,159
無形固定資産	317	323
投資その他の資産		
投資有価証券	14,247	14,166
その他	989	979
貸倒引当金	△176	△172
投資損失引当金	△204	△204
投資その他の資産合計	14,855	14,769
固定資産合計	36,444	35,252
資産合計	53,367	53,553

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,761	3,401
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,049	2,049
未払法人税等	62	127
賞与引当金	83	168
役員賞与引当金	7	10
その他	3,537	3,275
流動負債合計	11,501	11,032
固定負債		
長期借入金	3,875	4,175
退職給付引当金	1,032	1,077
役員退職慰労引当金	—	37
環境対策引当金	6	6
負ののれん	97	103
その他	967	886
固定負債合計	5,978	6,287
負債合計	17,479	17,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	26,197	26,416
利益剰余金	7,506	7,289
自己株式	△4,509	△4,508
株主資本合計	34,195	34,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921	842
繰延ヘッジ損益	△5	△4
為替換算調整勘定	△65	186
評価・換算差額等合計	849	1,024
少数株主持分	842	1,011
純資産合計	35,887	36,233
負債純資産合計	53,367	53,553

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,273
売上原価	5,201
売上総利益	1,071
販売費及び一般管理費	776
営業利益	294
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	14
負ののれん償却額	6
持分法による投資利益	2
その他	8
営業外収益合計	75
営業外費用	
支払利息	23
為替差損	21
その他	11
営業外費用合計	56
経常利益	312
特別利益	
償却債権取立益	20
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産処分損	7
役員退職慰労金	3
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	322
法人税、住民税及び事業税	39
法人税等調整額	22
法人税等合計	62
少数株主利益	42
四半期純利益	217

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。